

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/7/31	2020/8/14	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	21,710.00	23,289.36	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	26,428.32	27,931.02	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	105.83	106.60	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米国の景気対策や為替市場が円安ドル高傾向で推移したこと等を背景に、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+959.42円(+4.30%)、TOPIXが+76.64ポイント(+4.95%)となり、米国の景気対策や為替市場が円安ドル高傾向で推移したこと等を背景に、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、金属製品、陸運業、石油・石炭製品、機械をはじめとする全ての業種が上昇しました。連休明けの11日は、①米国の追加経済対策を巡り議会での協議が難航する中、トランプ米大統領が失業給付の上乗せなどの追加経済対策の大統領令を発令したことなどから米国経済の先行きに対する安心感が広がり、先々週末の米国株市場が上昇したこと、②円安ドル高が進行したこと、③アジア株が総じて上昇したことなどから大幅上昇して始まりました。その後も、為替が円安ドル高傾向で推移したことや、13日にトランプ米大統領がバイオ製薬のモデルナから1億回分の新型コロナウイルスのワクチンを購入すると発表したことでワクチンの普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、堅調に推移しました。14日は、前日までの上昇を受けた利益確定売りの動きなどから、小幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
8月17日	Mon	日本	GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比)	4-6月期	▲2.2%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	8月	+17.2
		米国	民主党全国大会(20日まで)		
8月18日	Tue	米国	住宅着工件数	7月	1,186千件
8月19日	Wed	日本	貿易収支	7月	▲2,693億円
		日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	6月	+1.7%
8月20日	Thu	米国	景気先行指標総合指数	7月	+2.0%
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	8月	+24.1
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	7月	+0.0%
8月21日	Fri	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	8月	51.8
		欧州	ユーロ圏サービス業PMI	8月	54.7
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	8月	▲15.0
		米国	中古住宅販売件数	7月	4,720千件

決算発表予定 他	海外	決算発表 : 8/17 JDT・トヨタ 8/18 BHPグループ、ウォルマート 8/19 エスビディア、アナログ・デバイス 8/20 アリババ・グループ・ホールディング
----------	----	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 株価の高値警戒感が広がる中で、米国政治の先行き不透明感などから上値の重い展開～

今週の日本株市場は、株価の高値警戒感が広がる中で、米国政治の先行き不透明感などから上値の重い展開を予想します。本日(17日)から米民主党の全国大会が開催され、バイデン前副大統領が正式に大統領選の民主党候補者に選ばれていることが見込まれています。①バイデン候補が指名受諾演説において法人税率や株式譲渡益税の引き上げなど左派寄りの政策に言及する可能性があること、②米財政政策についてホワイトハウスと議会の交渉が進んでいないこと、③米中関係の悪化傾向が続いていることなど、米国政治の先行き不透明感が株価の重しに働くとみえています。米国株市場はコロナウイルス感染前の水準を取り戻し市場最高値を窺う水準で、日本株市場も戻り高値圏にあることから、利益確定売りが意識されやすいことも上値抑制材料と考えます。一方、4-6月期決算を経て業績の最悪期は脱したとの見方が広がっていること、大規模な金融緩和政策が維持されていることが下値抑制に働くとみえています。その他の注目材料として、日本では17日のGDP速報値、19日の貿易収支、機械受注、21日のCPI、米国では17日のニューヨーク連銀製造業景気指数、18日の住宅着工件数、欧州では21日のユーロ圏製造業・サービス業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。